

体にした出荷協議会を立ち上げてお願いしたいということであるが、JA側の返事はどうか、さらに、出資金はどうするのか伺う。

市長 生産者団体、JA、商工会、漁協、市場、仲卸、量販店、外食産業等で運営会社を作ってもらい、出資もお願いしたい。出荷協議会は、生産者600から700人が必要と考える。宇城市は出資する考えはない。



道の駅建設予定地

が、市長の考えは。
市長 新たな投資は比較的小なく、手法についてよく詰め、教育委員会とも詰めて、社会実験という捉え方の中で、実施に向けて豊野小中学校を検討していきたい。

岡本 泰章 議員 路線バス廃止に伴う新公共交通体系の構築について

問 小川の赤字路線バスの廃止を前提に、新たな公共交通体系の検討を本格化されたが、具体的（料金等々）にどのようなものか。

企画部長 小川町海東地区路線バス沿線の新たな公共交通システムは、乗合タクシー方式。料金は、初乗りの場所から到達エリアまでの乗車料金を設定し、利用料金を差し引いた金額を宇城市が負担する方式で考えている。乗車料金及び利用料金は、現在5段階を設定している。一番高いところで、乗車料金を2400円に設定。利用料金は、1人当たりその4分の1の600

円、一番低いところで、乗車料金を800円に設定し、利用料金は1人当たり200円としている。料金は高くはないかと意見が出ている。再考の必要があると考えている。



小川駅と小川町海東地区をつなぐ路線バス

問 通学等に必要なく安くて安心して乗れる公共交通機関が過疎地から消えていく宇城市であってよいのか。モデルケースである乗合タクシー方式でも、現在は、需要が少なくても、最低JRの各駅か幹線道路の路線バスへの連携が朝1回か帰り2回くらいは必要と考えるがどうか。

教育部長 小川町海東から駅

あるいは豊野218号線にたぐコミュニティバスあるいはタクシーをということであるが、確かに路線バスがなくなることは、老若男女問わず、住民生活に与える影響も大変大きい。小川地域で乗合タクシーによる新交通体系のモデル試験が予定されている。利用状況等を見極めつつ、関係部署とも今後連携を密にし、児童生徒の通学支援体制も検討したい。

問 宇城市の新公共交通機関の構築、特に幹線道路のバス路線を含めた三角の南岸線、松橋・豊野町経由の砥用線について、どう考えているか。

企画部長 三角から松橋の南岸道路については、約30kmと遠距離になるため、今回の導入予定の乗合タクシー方式の運行は不向きであると思っている。ダイヤの見直し、利用者の利便性の向上を図り、利用促進を講じることにより自立運行を目指し、存続していくことがベターではないかと考えている。砥用線は、美里町、運行業者とも利便性の

向上、利用促進も含め協議したい。地域住民、近隣市町及び交通関係機関とも十分協議、検討を重ね、よりよい公共交通の構築に努めてまいりたい。

高田 幸夫 議員 菅が丘・萩尾ため池 周辺整備事業について

問 今回の基本構想に基づく具体的な内容と事業の計画をお尋ねする。

企画部長 銚ヶ池をはじめとする三つのため池と、菅が丘公園一帯及び浄水寺を含め、自然とふれあいを促進する市民の憩いの場を形成する構想である。

問 近々、市長の発想により、能舞台を建設して、薪能をすると聞いているがいかか。

市長 豊野について、文化的、歴史的にこれといった強みというものがある。能舞台、演舞が、あくまでも特設会場としてやれないかと勉強したところである。決して、能の舞台を即つくとやっているわけではない。



萩尾ため池

ある。実際の事業展開は、再来年度になると思っている。

花のまちづくり運動について

問 松橋町からの運動を発展継承すべきと思う。また、フラワーフェスタへの取り組み姿勢と具体的な展開についてお聞きする。

経済部長 市民一人ひとりに花のまちづくり運動の理解を求めながら、底辺拡大を図ることが今後必要になってくるのではないかと考えている。

宇城市民病院について

問 宇城市民病院の、市としての将来のビジョンと、不足している医師等のスタッフを確保するための市長の姿勢を伺いたい。

市長 一歩踏み込む形を取るならば、公営企業法の全部適用の検討を近々やっていかなければと思っている。医師不足については、引き続き熊本大学病院あたりに粘り強く派遣要請をしていきたい。

河野 正明 議員 少子化対策について

問 5歳児健診の新設を考えていたが、いかがか。

市長 5歳児健診に代わるものとして、4ないし5歳児を対象とし、保護者や保育所、幼稚園と保健センターが連携し、発達健康相談アンケートなどの早期発見、相談にあたっている。その発達健康相談の結果、毎年30人前後の発達障害に関する相談があり、その中の3割程度にあたる児童が専門医等の診察を受けている。提案の5歳児健診の新設については、現状の施策と比較検証のうえ検討し、検討次第では前向きに取り組みたい。

問 妊婦無料健診の回数拡大を図るべきと思うがどうか。

市長 公費負担による無料での妊婦健診は、自治体間に若干の違いはあるが、多くは2回程度であり、宇城市でも2回の無料健診を実施している。最近、全国の事例として、妊婦健診を受けなかったために、病院での手当が遅れるなど、

心配される事態も発生している。また、健診費用については、医療保険が適用されないため、若い夫婦にとって負担となっている。意見のあった件については、来年度から5回の無料健診を考え、これに要する予算を検討したい。

福祉行政について

問 耳の不自由な方が安心して来庁し、相談等ができるようにするための耳マーク掲示板の設置の考えを問う。

健康福祉部長 聴覚障害者の方は、公共機関や病院等の窓口で後回しにされるなど不利益を受けることがある。そこで、聴覚障害者の社団法人全日本難聴者等団体連合会の提案で、耳マーク掲示板の設置が全国的に広がっている。耳マークを表示し、そこに配置したカードを利用することで、窓口担当者や意思疎通が取れ、障害者、職員相互に助かると思う。宇城市でも早速取り入れ、サービス向上に努めたい。



早速耳マーク掲示板が設置された健康福祉部の窓口

危機管理について

問 避難所指定校の防災機能の整備及び強化をどのように図っていくのか問う。

総務部長 学校施設を地域住民の避難所として利用するには、施設が安全であること、すなわち既存の施設の耐震診断等の結果を踏まえ、必要な耐震性の確保が可能となることが前提であり、その上で、防災機能の整備を図らなければならぬ。今後は、他の自主避難所の公共施設と共に、特に人口が集中している松橋地域においては、学校建設計画の当初設計段階から避難生活者の安全を確保するために、防災機能に関する整備についても積極的に取り組むたい。